

2018年度 事業報告および計算書類について

I. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供できるように体制をとっています。また、収集・保管する資料等の検索システムの構築について検討しています。

① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管しています。

② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等を収集・保管しています。

(2) 調査活動

① 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。特に決算データについては「神奈川システム」の活用を推進しています。

② 横須賀自治研センターが開催した学習会「逗子市の財政問題について」の財政資料の提供を行いました。神奈川システムを用いて、逗子市の財政概要としてまとめた内容となっています。

2. 研究会活動

(1) 神奈川自治研センター研究会

① 地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として、地方分権改革等の制度改正や県内自治体の中核市移行・県西地域における広域連携等の動向を踏まえながら、自治体のあり方を研究しています。

i) 2000年地方分権改革から20年が経過し、改めて憲法と地方自治の問題や地方分権の理念・構想を熟慮し、今後の分権・自治のあり方を考える機会を持つため、以下のテーマを掲げ、研究会を開催いたしました。(2018年度第1回研究講師団会議終了後に開催)

と き：2018年8月13日（月）16時～18時

と ころ：神奈川県地域労働文化会館

テ ー マ：憲法92条地方自治の本旨と立法権分有の思考

講 師：大津 浩（明治大学法学部教授）

ii) 茅ヶ崎市の中核市移行を考える自治研センターセミナーを横須賀自治研センター、藤沢自治研センターの協力を得て、次のとおり開催しました。

と き：2019年1月16日(水)18:00~20:00

と ころ：茅ヶ崎市文化会館小ホール(400席)

テ ー マ：あらためて考える中核市への移行

分権の推進と財政負担、自治のあり方という視点から



講 演：「中核市制度の概要と自治体行財政への影響について」

講 師：自治総研研究員 其田 茂樹さん

シンポジウム

「浮かんでは消える茅ヶ崎市の中核市構想～その背景は」

パネラー：茅ヶ崎市会議員 岸 正明さん

藤沢市議会議員 大矢 徹さん

自治総研研究員 其田 茂樹さん

コーディネータ：神奈川自治研センター 佐野 充理事長

② 第二次人口減少問題研究会

人口減少時代に不可欠な課題について、神奈川の地域特性も踏まえつつ、自治体サイドから実践的に研究しています。なお、2017年度の人口減少問題研究会は2017年度の自治労会館の研究助成申請の研究テーマでもあったため、その研究成果として、2018年8月に報告書を作成・提出しました。また、引き続き、2018年度においても第二次人口減少問題研究会として助成申請をした結果、10月3日、350,000円の助成金の交付を受けました。

写真右：関東学院大学の空き家再生プロジェクトで再生された空き家。横須賀市



の谷戸地域で増加する空き家の活用事例等の

説明を受ける。(横須賀市調査)

写真左：(株)山北まちづくりカンパニーが運営するカフェ「NICO」で同社川本社長から運営や利用状況等を聞き取り。(山北町調査)

◆ 今年度の研究テーマの具体的内容：

人口減少が確実視される日本において、段階的に成熟期(「超高齢社会」「老いる社会」)を迎える県内の地域社会の底割れを防ぐため、自治体はどのように維持・強化策を講じることができるのか。「上からの」地方創生(まち・ひと・しごと創生)施策とは異なる視点から、県内各自治体の地域・環境特性に応じた戦略政策を検討していきます。また、今年度はWT(ワーキングチーム)を立ち上げ、月1回程度、定期的に研究活動を行いました。

◆ チームリーダー 大矢野 修 元龍谷大学教授

チームメンバー 杉渕 武 藤沢市企画政策課政策研究員

谷本有美子 神奈川自治研センター研究員

榎田 利彦 自治労神奈川県本部書記長

豊田 伸一 自治労神奈川県本部政治政策局長

黒沢 一夫 神奈川自治研センター理事

上林 得郎 神奈川自治研センター顧問

大沢 宏二 神奈川自治研センター事務局長

- ・WT第1回 と き：2018年4月13日(金)15時～17時
ところ：神奈川県地域労働文化会館
内 容：活動についての打合せ、メンバー招集・紹介
- ・WT第2回 と き：2018年5月18日(金)15時～17時
ところ：自治研センター内
内 容：横須賀市視察について
- ・WT第3回 と き：2018年6月25日(月)16時～18時
ところ：神奈川県地域労働文化会館
内 容：横須賀市現地視察の調査項目の洗い出し
基礎データ分析対象事項についての情報共有
- ・WT現地調査 と き：2018年7月13日(金)10時～16時30分
ところ：横須賀市追浜および横須賀市役所
内 容：追浜周辺谷戸の空き家の活用事例
横須賀市政策推進課の聞き取り調査
- ・WT第4回 と き：2018年8月29日(水)15時～17時
ところ：自治研センター内
内 容：横須賀市調査振り返り
基礎データ作成の進捗状況の確認等
- ・WT第5回 と き：2018年10月1日(月)15時～17時

- ところ：神奈川県地域労働文化会館
 内 容：地方版総合戦略策定状況アンケート調査結果について
 講 師：自治総合研究所主任研究員 今井 照
- ・WT第6回 と き：2018年10月23日（火）15時～17時
 ところ：神奈川県地域労働文化会館
 内 容：山北町視察調査、県内の大規模団地の取り組み事例等
 - ・WT現地調査 と き：2018年11月9日（金）10時～17時
 ところ：山北町役場
 内 容：視察調査
 山北町役場 定住対策課にて聞き取り
 - ・定住化施策について
 - ・PFIによる町営住宅について
 山北町役場 保険健康課にて聞き取り
 - ・高齢者福祉及び地域福祉の民間（地域）との連携策について
 - ・山間地域における高齢者の暮らし（現状）について
 ㈱山北まちづくりカンパニー川本社長より聞き取り
 - ・コンビニとカフェの運営及び利用状況について
 - ・WT第7回 と き：2018年12月11日（火）15時30分～17時30分
 ところ：神奈川県地域労働文化会館7階会議室
 内 容：山北町視察振り返りと財政分析結果について
 県内大規模団地における人口減少・高齢化問題の取り組みについて
 2019年の調査研究と内容の集約に向けた意見交換
 - ・WT第8回 と き：2019年1月29日（火）15時～17時
 ところ：神奈川県地域労働文化会館
 内 容：2018年度とりまとめと作業スケジュール
 県内大規模団地視察調査について
 - ・WT第9回 と き：2019年3月5日（火）13時30分～15時
 ところ：神奈川県地域労働文化会館
 内 容：県内大規模団地視察調査質問事項について
 - ・WT現地調査 と き：2019年3月12日（火）10時～17時
 ところ：横浜市旭区役所 若葉台団地
 内 容：
 - ・住民主体で策定された「横浜若葉台みらいづくりプラン」の経緯
 - ・「横浜若葉台みらいづくりプラン推進会議」の活動について
 - ・「若葉台まちづくりセンター」が担う役割について
 - ・県住宅供給公社の関わり方

- ・WT第10回 と き：2019年4月9日（火）15時～17時
 ところ：神奈川県地域労働文化会館
 内 容：県内大規模団地視察調査振り返り
 中間とりまとめについて
- ・WT第11回 と き：2019年5月7日（火）13時～15時
 ところ：神奈川県地域労働文化会館
 内 容：中間とりまとめについておよび報告会について

③ 神奈川まちづくり研究会

公開セミナーとして、広く自治体職員、市民に参加をよびかけ次のとおり開催しました。

■ 日時：2019年2月23日（土）13時～16時30分

■ 場所：藤沢商工会館ミナパーク 302・303 会議室

■ テーマ：「首都圏大規模地震のリスクと女性のための防災対策」

■ 内容：第1部 「熊本地震・大阪北部地震から学ぶこと—

首都圏に迫るリスクと災害弱者への対応」

講師 佐藤 孝治氏（神奈川大学教授／神奈川自治研センター理事）

第2部 「女性のための防災対策—

『いつも』のココロエと『もしも』の知恵」

講師 五十嵐ゆかり氏（聖路加国際大学看護学部准教授）



④ 財政分析研究会

県内の自治研センター（横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原）と一般市町の代表者を構成員として財政分析検討会を継続し、財政分析「神奈川システム」を用いて基礎から応用まで幅広くシステムの効果的な運用を行い、自治体の分析を進めています。また、湘南三浦ブロックを対象とした出前財政講座を企画しています。

委員構成：座 長 上林 得郎（県自治研センター顧問）

 座長代行 榎田 利彦（県本部）

 事務局長 大沢 宏二（県自治研センター）

 事務局次長 依田 俊一（県本部）

 事務局次長 豊田 伸一（県自治研センター）

 委 員 永井 一則（横浜自治研センター）

 江井 茂（川崎自治研センター）

 大橋 嶺之介（川崎自治研センター）

 甘利 博一（相模原自治研センター）

 森田 洋郎（横須賀自治研センター）

 中野 雅臣（藤沢自治研センター）

 小野 文彰（茅ヶ崎市職）

望月幸之助(大和市職)

アドバイザー 伊藤 喜文(藤沢自治研センター専任講師)

・第1回 と き：2018年6月5日(火)16時～18時

ところ：神奈川県地域労働文化会館4階会議室

内 容：第54回自治研神奈川集会リハーサル

神奈川システム—その後の機能追加について

・自治研神奈川集会での財政分科会、県本部との共催で行っている地方財政基礎講座の企画・運営に研究会として参画しました。

⑤ 定例研究会

新聞各紙の内閣支持率等の動向から、2018年の政治情勢について研究会を開催しました。詳細については「自治研かながわ月報」2019年2月号に掲載しました。

と き：2018年12月11日(火)13:30～

ところ：神奈川県地域労働文化会館7階会議室

内 容：世論調査からみた2018年政治情勢

講 師：勝島 行正(神奈川自治研センター元主任研究員)

⑥ その他

i 第18回総会終了後に記念講演会を開催しました。

と き：2018年6月14日(木)15時30分～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：激動の世界をゆく—現場主義の取材で迫る「壁の正体」—

講 師：大越 健介さん(NHK本部報道局政治部記者)

ii 第19回総会終了後に記念講演会を開催しました。(写真右)

と き：2019年3月14日(木)15時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

◆ テーマ：議会改革第2ステージの創造
—「住民自治の根幹」としての
議会を作動させる—

講 師：山梨学院大学法学部教授

江藤 俊昭さん



(2) 共同研究会

公益財団法人地方自治総合研究所(自治総研)

をはじめ、全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究、研究会参加をおこなっています。

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川が神奈川県と政令3市に提出する、「2019年度に向けた政策・制度要求策

定に向けて」を取りまとめる連合神奈川政策委員会に参加しました。委員会は3月5日から5月10日までの間にそれぞれ7つの委員会が各2回～3回開催されました。神奈川自治研センターからは、黒沢前理事長、大沢事務局長が政策委員として委員会に参加し、必要な提言・助言を行いました。(活動日誌参照)

政策委員会名称	2018年度第1回	2018年度第2回	2018年度第3回
経済・産業	3月29日	4月10日	—
雇用・労働	3月5日	4月6日	—
福祉・社会保障	3月6日	4月5日	5月10日
社会インフラ	3月20日	4月26日	—
環境・エネルギー	3月23日	4月11日	—
教育・人権・平和	3月12日	4月23日	5月8日
行財政	3月15日	4月23日	—

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

① 全国自治研センターとのネットワーク

② 県内自治研センターとの連携

- i 県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)と連携し、必要な助言・提言など行っています。
- ii 藤沢自治研センターとの共催事業で「自治体病院の経営手法を考える」学習会を開催しました。(自治啓発活動欄参照)
- iii 県内自治研センター交流会・理事長・事務局長会議の開催を予定していますが、2018年度は開催ができませんでした。各センターが抱える課題等について共有化をはかり、共に取り組むことができるか等の意見交換の場の設定に努めます。

③ 関東甲自治研センターとの連携

情報の交換と交流会等の開催などに協力します。

④ 全国自治研センター・研究所交流会

・第33回自治総研セミナーへの参加

と き：2018年9月22日(土)10時～16時

ところ：田町交通ビル

テーマ：「自治のゆくえ～国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに～」

講師：諸富 徹(京都大学院教授)・西尾 隆(国際基督教大学教授)

相川 高信(森林政策アントレプレナー)・林業担当自治体職員

(3) その他の研究機関等との連携

① NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携しています。

参加型システム研究所等と共催で、「研究フォーラム2018」を開催しました。

と き：2018年12月4日(火)14時～17時

ところ：関内(小)ホール

テーマ：「未来世代のために持続可能な社会(SDGs)への『非営利・協同』

の取り組み」

基調報告 コーディネータ：古沢 広祐（國學院大學経済学部教授）

トークセッション パネラー：NPO団体他

②（公財）かながわ生き活き市民基金開催のフォーラムの協賛

フォーラム「地域のインフラとなる《居場所》」開催にあたり、同基金から協賛の依頼がありました。

と き：2019年1月26日（土）10時～13時

場 所：新横浜オルタナティブ生活館B1

協賛金：10,000円

II. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

(1) 地方自治研究神奈川集会

第54回地方自治研究神奈川集会を、自治労神奈川県本部と共催で開催しました。全体講演と3分科会の構成で、約130名の参加がありました。

① 全体集会

と き：2018年6月16日（土）10時～12時

ところ：TKPガーデンシティ横浜

テーマ：「創ろう、住民自治のゆたかな社会」－人口減少社会における地域のまちづくりと活性化をめざして

内 容：自治労県本部・神奈川自治研センターあいさつ

全体講演：人口減少社会における交通まちづくり戦略

－地域公共交通網の再構築と公営交通のあり方に着目して－

講 師：福島大学経済経営学類国際地域経済専攻准教授 吉田 樹

② 分科会

第1分科会 自治体財政分析

i 「神奈川システムを活用した自治体財政分析」

報 告：茅ヶ崎市財政状況研究＝神奈川システムを利用した県内類似団体との比較分析＝（茅ヶ崎市職員労働組合書記長 小野 文彰）

講 師：上林 得郎（神奈川自治研センター顧問）

ii 2018年版神奈川システム（2016年度決算データ）の機能説明

講 師：伊藤 喜文（藤沢自治研センター研究講師）

第2分科会 「住み慣れた地域社会で安心して生活できるように」

講 師：横田 昌三（元内閣官房専門調査員）

報 告：i 藤波 直樹（横浜交通労働組合第1第3部会事務局長）

ii 松本 義昭（川崎交通労働組合書記長）

iii 角井 基（横須賀市議会議員）

第3分科会 「市民とともに創るまちづくりー自治体職員のすべきことはー」

講 師：中川久美子（ヨコハマパトナの会副代表）

パネルディスカッション：

パネラー：村松 秀幸（川崎市職員労働組合中央執行委員・県本部青年部長）

佐藤 智一（伊勢原市職員労働組合執行委員長）

コーディネータ：谷本有美子（神奈川自治研センター研究員）

(2) 第37回地方自治研究全国集会「土佐自治研」への参加

「創ろう、市民自治のゆたかな社会」をスローガンに、人口減少・少子高齢化などをはじめとした社会課題への対応、台頭するAIへの対応が急務となる中で、今後公共サービスのあり方や地方自治はどう変化し、どう対応していくべきか、全国の事例を持ち寄って議論が交わされました。全体集会記念講演の他に、12のテーマに分かれて分科会が開かれました。

と き：10月5日（金）～7日（日）

ところ：高知県立県民体育館ほか

i 記念講演：自由・自治・幸福を追求するための社会システム・財政制度のあり方

講 師：佐藤 滋（東北学院大学経済学部准教授）

ii パネルディスカッション 地域づくりは“あるもの探し”

コーディネータ：佐藤 茂雄（自治研中央推進委員・山形県酒田市職員）

パネリスト：地域づくり実践者、NPO関係者、自治体職員等

iii 特別記念講演：AIとこれからの公共サービスのあり方

講 師：津田 大介（ジャーナリスト）

(3) 講座・セミナーの開催

自治労神奈川県本部との共催で「地方財政講座」を開催しました。決算カードの見方からシステムを使った財政分析、地方財政計画の説明等を行っています。

i 自治研神奈川集会の第1分科会として開催し、茅ヶ崎市から財政分析システムを用いた報告を受けました。

ii 地方財政基礎講座（自治労神奈川県本部共催）

と き：7月21日（土）10時～16時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：地方財政の理解への導きー【財政分析「神奈川システム」を活用する】

神奈川システムの理解と活用…2016年度決算財政白書を作ってみよう

講 師：伊藤 喜文（藤沢自治研センター専任講師）

iii 2019地方財政セミナー（自治労神奈川県本部共催）

と き：2019年2月28日（木）18時30分～20時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：2019年地方財政計画の特徴について

講 師：其田 茂樹（地方自治総合研究所研究員）

iv 中央本部2019地方財政セミナー

と き：2019年2月12日（火）13時～13日（水）12時

ところ：砂防会館別館1階「利根」

(4) 学習会の開催について

「自治体病院の経営手法を考える」学習会を藤沢自治研センターとの共催で開催しました。

と き：6月15日（金）18時～19時15分

ところ：藤沢市民病院4階講堂

内 容：第1部 「公立病院の現状と直面する課題」

第2部 「地方公営企業法全部適用へ移行した職場からの報告」

講 師：其田 茂樹（地方自治総合研究所研究員）

船生 浩一（川崎市立川崎病院医事課）

(5) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じています。（電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加など）

(6) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行っています。（活動日誌参照）

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期（隔月）発行に引き続き努力しています。地方自治に関する調査・研究活動の発表の場として位置づけるとともに、関係する機関・大学等へ情報の提供を行っています。

■ No. 170(2018年4月号)

巻頭言 ここは地獄か？ - 『ルポ川崎』を読んで

(一社)川崎自治研センター主任研究員／神奈川自治研センター理事 板橋洋一

神奈川自治研センター40周年記念企画「識者に聞く」シリーズ第2回

憲法改正から70年、いま改めて平和の観点から改正論議を問う

神奈川自治研センター顧問 齋藤 勁

公共施設へのネーミングライツの導入の現状と課題

—神奈川県内の事例を中心に—

鳴門教育大学准教授／神奈川自治研センター研究員 畠山輝雄

■ No. 171(2018年6月号)

巻頭言 「働き方改革」法案の撤回を求める

横浜市立大学名誉教授／神奈川自治研センター理事 岡 真人

かながわの空き家対策の現状と課題—県内市町村の主要施策—

高崎経済大学地域政策学部教授 岩崎 忠

公共交通政策をめぐる現状と課題—交通のための地方「一般財源」を—
地方自治総合研究所研究員 其田茂樹

■ No. 172 (2018年8月号)

神奈川自治研センター40周年記念企画「識者に聞く」シリーズ第3回
選挙制度と政治の体制を考える

神奈川自治研センター顧問 上林得郎

徳島県三好市における廃校を利用した地域づくりの実践と地域への影響

元鳴門教育大学修士課程 飯野耀平

鳴門教育大学准教授 畠山輝雄

■ No. 173 (2018年10月号)

巻頭言 沖縄の人々の政治思想

読売新聞東京本社編集委員／神奈川自治研センター研究講師 青山彰久

第54回地方自治研究神奈川集会講演

人口減少社会における交通まちづくり戦略—地域交通網の再構築と公営交通
のあり方に着目して—

福島大学経済経営学類准教授 吉田 樹

議会基本条例制定から10年、葉山町議会次のステージに向けて！

葉山町議会議員／神奈川自治研センター研究講師 横山すみ子

■ No. 174 (2018年12月)

巻頭言 沖縄・岡本太郎・大阪万博

元龍谷大学教授／神奈川自治研センター研究講師 大矢野修

憲法92条地方自治の本旨と立法権分有の思考

—分権改革の国際的潮流の視点を踏まえて—

明治大学法学部教授 大津 浩

川崎市における臨時・非常勤職員の現状分析

—会計年度任用職員制度の導入を見据えて—

川崎自治研センター事務局長／川崎市職員労働組合組織部長 大橋嶺之介

■ No. 175 (2019年2月)

巻頭言 社会的連帯経済への道～失われた30年を取り戻す

元神奈川県職員／神奈川自治研センター研究講師 井上良一

世論調査からみた2018年政治情勢

神奈川自治研センター研究講師 勝島行正

所見・神奈川県内の「ふるさと納税」—公表データから見えてきたもの—

神奈川自治研センター研究員 谷本有美子

■ No. 176 (2019年4月)

巻頭言 地域共生社会の構築を考える

日本大学大学院教授／神奈川自治研センター理事長 佐野 充

「熊本地震・大阪北部地震から学ぶこと―首都圏に迫るリスクと災害弱者への対応」

神奈川大学教授／神奈川自治研センター理事 佐藤 孝治

「女性のための防災対策―『いつも』のココロエと『もしも』の知恵」

聖路加国際大学看護学部准教授 五十嵐ゆかり

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続しています。

(3) 出版事業

自治研かながわ月報に連載された「大規模災害と犠牲者への対応―首都圏斎場の能力と課題―」（佐藤孝治神奈川大学経済学部教授・当センター理事）をまとめたブックレットを作成しました。

3. ホームページの活用

(1) ホームページは、情報発信のツールとして充実させています。新たにテーマ別調査・研究資料として、「地方創生」および子ども子育て新支援制度の神奈川の状況、「公契約条例」全国の状況について公表しています。

(2) 引き続き次の情報を提供しています。

- i センターの基本情報（定款、事業計画、予算、決算、役員等）
- ii センターの行事
- iii 他団体の行事
- iv 新着図書情報
- v 月報 PDF 版の公表等々
- vi 調査・研究資料の公開
- vii 研究講師・会員の調査研究

Ⅲ. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかっています。

1. 総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催しています。

(1) 総会については、6月に第18回定時総会を開催致しました。

2018年度 第18回定時総会

日 時：2018年6月14日（木）15時～16時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 2017年度事業報告及び計算書類等について

第2号議案 理事及び監事の選任について

すべての報告と議案は承認されました。

総会記念講演会

日 時：2018年6月14日（木）15時30分～17時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「激動の世界をゆく」－現場主義の取材で迫る「壁」の正体

講 師：大越 健介（NHK本部報道局政治部記者）

2018年度 第19回総会

日 時：2019年3月14日（木）14時～15時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 2019年度事業計画の承認について

第2号議案 2019年度資金調達及び設備投資の見込みについて

第3号議案 2019年度予算の承認について

第4号議案 定款の改正について

第5号議案 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター役員等の報酬の支給に関する規程の制定（案）について

第6号議案 理事の選任について

すべての報告と議案は承認されました。

総会記念講演会

日 時：2019年3月14日（木）15時～17時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ： 議会改革第2ステージの創造

－「住民自治の根幹」としての議会を作動させる－

講 師： 山梨学院大学法学部教授 江藤 俊昭さん

(2) 理事会を定期的に行っています。

① 第31回理事会

日 時：2018年5月18日（金）11時～12時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 2017年度事業報告及び計算書類等について

第2号議案 理事及び監事の選任について

第3号議案 第18回定時総会の招集について

第4号議案 第32回理事会の招集について

第5号議案 研究員等の委嘱について

第6号議案 会員の入・退会の承認について

すべての報告と議案は承認されました。

② 第32回理事会

日 時：2018年6月14日（木）15時～15時15分

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の選任について
第 2 号議案 会員の入・退会の承認について
すべての報告と議案は承認されました

③ 第 33 回理事会

日 時：2018 年 11 月 20 日(金) 16 時～17 時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第 1 号議案 2018 年度後期の研究活動計画(案)について
第 2 号議案 定款の改正について(案)
第 3 号議案 第 34 回理事会および第 19 回総会の開催について
第 4 号議案 会員の入・退会の承認について
すべての報告と議案は承認されました。

④ 第 34 回理事会

日 時：2019 年 2 月 22 日(金) 11 時～12 時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第 1 号議案 2019 年度事業計画(案)
第 2 号議案 2019 年度資金調達及び設備投資の見込みについて
第 3 号議案 2019 年度予算(案)
第 4 号議案 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター役員等の報酬の支給に関する規程の制定(案)について
第 5 号議案 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター旅費規程の改正(案)について
第 6 号議案 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター諸謝金の支給に関する規程の改正(案)について
第 7 号議案 理事の選任について
第 8 号議案 第 19 回総会の招集について
第 9 号議案 第 35 回理事会および第 20 回定時総会の開催について
すべての報告と議案は承認されました

2. 運営・研究体制の確立

(1) 研究講師団会議の開催

研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するため研究講師の方々から意見を聴き、センター運営に反映させるため、2 回の研究講師団会議を開催しました。

また、今年度より、当センター定款第 45 条の規定に基づき、研究講師(24 名、内 2 名は研究員を兼務)を正式に委嘱させていただきました。(別紙参照)

【2018 年度第 1 回】

と き：2018 年 8 月 13 日(月) 15 時～16 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

- 内 容： i 報告事項 2018 年度研究会活動等に関する報告
財政分析検討会 土佐自治研への自主レポート
- ii 協議事項 研究員・研究講師の委嘱について
人口減少問題研究会の活動経過報告
今後の調査研究活動について
意見交換

【2018 年度第 2 回】

と き：2019 年 3 月 5 日（火）15 時～17 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

- 内 容： i 2018 年度研究会活動等に関する報告
2019 年度調査・研究活動についてほか
- ii 研究員報告 中央省庁の「地方自治に関する行政機能」
神奈川自治研センター研究員 谷本有美子

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立しています。

(3) 企画委員会の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会を開催しました。

委員：理事長、業務執行理事、事務局長、監事、研究員

① 2018 年度第 1 回企画会議

と き 2018 年度 4 月 13 日(月)13：30～

ところ 自治研センター内

内 容 報告事項 2017 年度 2～3 月機関運営及び研究活動について等
協議事項 2018 年度前期研究会活動、機関運営、神奈川自治研集会に
ついて等

② 2018 年度第 2 回企画会議

と き 2018 年 5 月 15 日(火)14：00～

ところ 自治研センター内

内 容 報告事項 2017 年度決算会計監査等
協議事項 機関運営、研究員・研究講師の委嘱、自治研神奈川集会、
財政分析検討会及び地方財政基礎講座の開催、第 37 回地方自
治研究全国集会について等

③ 2018 年度第 3 回企画会議

と き 2018 年 6 月 11 日(月)10：30～

ところ 自治研センター内

内 容 報告事項 機関運営、研究会活動について等
協議事項 機関運営、研究講師団会議について等

④ 2018 年度第 4 回企画会議

と き 2018 年 7 月 3 日(火)15：00～

ところ 自治研センター内
内 容 報告事項 機関運営、自治研神奈川集会について等
協議事項 研究講師団会議及び研究員・研究講師の委嘱、地方分権システム研究会、自治労会館研究助成の報告および申請、人口減少問題研究会（横須賀現地調査）について等

⑤ 2018年度第5回企画会議

と き 2018年8月7日(火)14:00～
ところ 自治研センター内
内 容 報告事項 人口減少問題研究会横須賀現地調査、地方財政基礎講座について等
協議事項 研究講師団会議進行、役員及び研究講師の報酬等に関する規定の整備、自治労会館研究助成の報告および申請、2018年度後期の事業計画について等

⑥ 2018年度第6回企画会議

と き 2018年9月25日(火)15:00～
ところ 自治研センター内
内 容 報告事項 研究講師団会議及び研究講師の確定、地方分権システム研究会、自治総研セミナー参加について等
協議事項 第33回理事会の開催、役員及び研究講師の報酬等に関する規定の整備について
2018年度後期の事業計画について
・人口減少問題研究会
・神奈川まちづくり研究会
・月報の発行予定

⑦ 2018年度第7回企画会議

と き 2018年11月13日(火)14:00～
ところ 自治研センター内
内 容 報告事項 研究会開催状況等
協議事項 第33回理事会議案等について

⑧ 2018年度第8回企画会議

と き 2018年12月25日(火)14:00～
ところ 自治研センター内
内 容 報告事項 第33回理事会・研究会開催状況等
協議事項 第34回理事会・第19回総会議案等について
セミナー「あらためて考える中核市への移行」について
神奈川まちづくり研究会「女性のための防災対策」について
中央本部及び県本部地方財政セミナーについて等

⑨ 2018年度第9回企画会議

と き	2019年2月8日(金)13:30～
と ころ	自治研センター内
内 容	報告事項 セミナー「あらためて考える中核市への移行」について等 協議事項 第34回理事会・第19回総会議案等について 神奈川まちづくり研究会「女性のための防災対策」について 中央本部及び県本部地方財政セミナーについて等

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大による収入増に向けて、安定したセンターの運営をはかります。

なお、2017年度に引き続き、2018年度も一般財団法人自治労会館の研究助成費申請をし、35万円の助成金を受け取りました。(2017年度は50万円)

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結しました。

期間：2018年5月1日から1年間（2019年4月末日まで）

費用：10万円

4. 会員拡大

2018年11月1日現在の当センターの会員数は、正会員76（個人35、団体会員41）、賛助会員47となっています。2016年7月以降の推移は以下の通りです。

[会 員 数 推 移]

	2016/7	2016/8	2016/11	2017/3	2017/4	2017/10	2018/2	2018/11
正会員	76	76	77	77	76	76	76	76
個人	36	36	36	36	35	35	35	35
団体	40	40	41	41	41	41	41	41
賛助会員	57	55	55	55	49	49	48	47